

令和3年9月17日

公益社団法人日本観光振興協会

企画政策部門 波多腰、八代

TEL: 03-6435-8332 FAX: 03-6435-6921

## 観光危機管理に関するモデル地区事業を全国3地区(静岡、鳥羽、広島)で実施 ～地域全体で行うBCP普及のモデル構築～

公益社団法人日本観光振興協会(山西健一郎会長)と日本商工会議所(三村明夫会頭)が設立した観光危機管理・事業継続力強化研究会は、10月より「観光危機管理・事業継続力強化研究会 モデル地区事業」を静岡県中部(※)、鳥羽市、広島市の3地区で実施します。(※静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

これまで、本研究会では、専門家および観光関連事業者を交えたワーキングを開催し、現場の声を反映した独自の観光関連事業者向けモデルBCP案を作成しました。同モデルBCP案は、観光関連事業者向けのものとして宿泊、観光施設、飲食、交通の4分野を用意し、各事業独自の危機対応を想定できる内容となっている点が特徴です。

本事業では、作成したモデルBCP案を活用し、「支援人材」(※)が観光関連事業者のBCPの必要性・基本的内容等を学び、BCP策定支援方法を習得する「支援人材育成セミナー」と、地元の観光関連事業者が参加し、セミナー参加者と共に実際に自社のBCPを策定する「事業者向けワークショップ」を開催します。こうした取組を通じて観光関連事業者のBCP策定を地域全体で行うモデルを構築し、今後、各地における効果的な普及・展開を図ります。(※商工会議所、観光協会、観光地域づくり法人(DMO)、自治体の職員等)

### 観光危機管理・事業継続力強化研究会 モデル地区事業概要

- 日時：1. 静岡県中部地域(会場：レイアップ御幸町ビル(静岡県静岡市葵区御幸町11-8))
- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 支援人材育成セミナー    | 2021年10月26日(火) 10:00~17:00 |
| 事業者向けワークショップ① | 2021年10月27日(水) 10:00~16:30 |
| 事業者向けワークショップ② | 2021年11月25日(木) 10:00~17:00 |
2. 鳥羽市地域(会場：鳥羽商工会議所(三重県鳥羽市大明東町1-7))
- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 支援人材育成セミナー    | 2021年11月9日(火) 10:00~17:00  |
| 事業者向けワークショップ① | 2021年11月10日(水) 10:00~16:30 |
| 事業者向けワークショップ② | 2021年11月26日(金) 10:00~17:00 |
3. 広島市地域(会場：調整中)
- |               |         |
|---------------|---------|
| 支援人材育成セミナー    | 開催時期調整中 |
| 事業者向けワークショップ① | 〃       |
| 事業者向けワークショップ② | 〃       |

○講師：観光危機管理・事業継続力強化研究会スーパーバイザー／  
観光レジリエンス研究所 代表 高松 正人 氏

○主催：観光危機管理・事業継続力強化研究会(日本商工会議所、公益社団法人日本観光振興協会)  
(上記1~3)、公益財団法人するが企画観光局(上記1)、鳥羽商工会議所(上記2)、広島商工会議所(上記3)

- 対 象：・支援人材（商工会議所、観光協会、DMO、自治体の職員等）8名程度  
・観光関連事業者（宿泊、観光施設、飲食、交通分野の事業者）15名程度

○参加費：無料

○内 容：・支援人材育成セミナー（第1回）では、支援人材は観光関連事業者におけるBCPの必要性・基本的内容の学習やロールプレイ等を通じて「支援人材」としてのBCP策定支援方法を学びます。

・事業者向けワークショップ①②（第2～3回）では、観光関連事業者は地域の災害、危機を想定し自社のBCPを策定します。支援人材は、観光関連事業者が抱える課題を学び、講師とともに観光関連事業者のBCP策定を支援・助言することで、BCP策定支援方法を身につけます。

#### 【参考】

「観光危機管理・事業継続力強化研究会」

近年の大規模自然災害の頻発や、新型コロナウイルス感染症など、多くの観光関連事業者が危機管理体制や事業経営の見直しを余儀なくされている状況において、他の業種に比して低調である観光関連事業者のBCP策定率の向上や危機管理および事業継続に関する対応力強化を目的に、昨年6月、日本商工会議所と公益社団法人日本観光振興協会の共管により設立。